

## デジタル行財政改革の推進にあたって

全国知事会会長

宮城県知事 村井 嘉浩

- 生産年齢人口の減少と少子高齢化が進む中、公共サービスのデジタル化やデジタル活用を阻害する規制・制度の見直しなどにより、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤を確立するという「デジタル行財政改革」の考え方には、全国知事会として、全面的に賛同する。
- 生産年齢人口の減少と少子高齢化が急速に進展する地方においては、医療・介護、子育ての分野はもとより、教育や運輸など、社会のあらゆる側面で担い手不足が懸念されており、地域社会の維持と持続的発展が可能な社会の実現に向け、都道府県としても、国と連携して、デジタルの実装に積極的に取り組んでまいりたい。
- 地方におけるデジタル人材の不足は深刻であり、高校までの段階におけるデジタル教育や地方大学でのデジタル人材の育成とともに、育成したデジタル人材の地方への定着が確実に図られるよう、取組をお願いする。
- また、国・地方等のデジタル基盤の統一化・共通化にあたっては、地方が利用しやすい環境を整備するとともに、地方での取り組みが進むよう、財源の確保をお願いする。